

ジョージ・H・W・ブッシュ政権の在欧米軍削減決定

志 田 淳 二 郎

- 一 はじめに
- 二 政策決定過程
- 三 第一の在欧米軍削減決定—NATO首脳会談（一九八九年五月三〇日）
- 四 第二の在欧米軍削減決定—一般教書演説（一九九〇年一月三一日）
- 五 おわりに

一 はじめに

冷戦終結期、ブッシュ（George H. W. Bush）政権は、欧州に展開する通常戦力に関し、二度の軍縮提案を行った。一つは、一九八九年五月三〇日のNATO（North Atlantic Treaty Organization：北大西洋条約機構）首脳会談にて、いま一つは、一九九〇年一月三一日の一般教書演説にて、ブッシュ大統領はそれぞれ、「大西洋からウラルまで」の欧州全域の在欧米軍を二七万五〇〇〇名、二二万五〇〇〇名までに削減することを打ち出したのである。この二度の軍

縮提案がブッシュ政権内でのどのような論理をもって決定されたのか。この問いを考察することが、本稿の課題である。

本稿と同様に、ブッシュ政権の政策決定過程を分析する先行研究は、主として、湾岸戦争やS T A R T (Strategic Arms Reduction Talks : 戦略兵器削減交渉) の事例を扱っている (Newmann 2003, Yettiv 2011)。近年では、新史料公開も相俟って、ドイツ統一やソ連解体といった欧州地域秩序の変容へのブッシュ政権の対処ぶりの研究も蓄積されつつある (Maynard 2008, Wilson 2014)。本稿で詳述するように、ブッシュ政権の二度の在欧米軍削減決定については、ドイツ統一といった欧州地域秩序の変容と密接に関連するものであったにもかかわらず、依然、十分な考察が行われていない。それゆえ、ブッシュ政権の通常戦力の軍縮決定について考察の余地が多分にあると言える。

そもそもなぜ、ブッシュ政権の二度の軍縮提案が重要であるか。これまでの通説的理解として、このブッシュの在欧米軍削減決定は、当時、S T A R T といった核軍縮と並行して進展していたC F E (Conventional Armed Forces in Europe : 欧州通常戦力) 交渉との関連で、冷戦終結に資する軍縮の取り組みを促進させるものとして捉えられてきた。この理解に異論はないものの、在欧米軍の存在が外的脅威から同盟国を守る米国の信頼性のみならず、対欧関与の象徴であったことに鑑みれば、ブッシュ政権の在欧米軍削減提案には、冷戦を規定していた軍事力の削減という論理以外にも、別の論理の可能性がある。ブッシュの軍縮提案は、単なる軍縮問題の枠にとどまらないものである。

この関連で、米国の軍縮政策から対欧政策に視点を移してブッシュ政権の在欧米軍削減決定を眺めると、興味深いことに、二度の在欧米軍削減決定は在欧米軍駐留継続決定とも捉えられる。この視点は、長らく在欧米軍駐留の戦略論的根拠となっていた大規模なソ連軍のプレゼンスが減退する中であっても、ブッシュ政権が、在欧米軍削減はする

ものの、在欧米軍の全軍撤退ではなく、二〇万強の在欧米軍の駐留継続を決定した背景を考察する上で重要である。この点を考察する本稿は、国際関係史・米国外交史におけるブッシュ政権の本質に迫る一助となろう。

以上の問題意識の下、本稿は、大統領図書館 (George Bush Presidential Library and Museum : GBPL) 所蔵の一次史料や政策決定者の回顧録を基礎資料とし、政策決定過程の枠組みを設定した上で (二章)、これをベースに、ブッシュ政権の二度の在欧米軍削減の政策決定過程の事例分析を行う (三・四章)。最後に、本稿のまとめを行いたい (五章)。

一一 政策決定過程

(一) 政策決定プレイヤー

政策決定過程の中心に立つのは大統領である。国連大使、米中連絡事務所長 (ニクソン政権期)、CIA (Central Intelligence Agency : 中央情報局) 長官 (フォード政権期)、副大統領 (レーガン政権期) などの要職を歴任したブッシュは、まさに〈ワシントン・インサイダー〉であった。だが、政治手腕はともかく、〈グレート・コミュニケーター〉と衆目の認めるところのレーガン (Ronald Reagan) に比して、ブッシュはあまりにも慎重で、プラグマティックで、〈ビジョンなるもの (the vision thing)〉を示していないとしばしば批判されていた。すでに、副大統領時代には、『ニューズウィーク』誌により「ブッシュは〈弱虫ファクター (wimp factor)〉と悪戦苦闘中」と題する記事を書かれていた (Newsweek, October 19, 1987)。こうしたイメージをブッシュが払拭しようとするまさにその時、冷戦は終結へ向かいつつあり、ゴルバチョフ (Mikhail Gorbachev) ソ連共産党書記長は、冷戦終結に資する大胆な軍縮提案を次々と打ち

出し、西側の〈ゴルビー・マニア〉を熱狂させていた。つまり、冷戦終結期のブッシュにとつての課題は、世界大で〈ビジョンなるもの〉を示し、自身の〈弱虫〉イメージの払拭のみならず、〈ゴルビー・マニア〉に傾く西側同盟国に今一度、西側の盟主としての米国の指導権を発揮することであった。

冷戦終結期という過渡期にあつて、ブッシュは、〈弱虫〉イメージの払拭という個人的要因にのみ突き動かされる形で、政策決定を行ったわけではなかった。むしろ、ブッシュは、自らが置かれた国際・国内環境を正確に把握し、ある決定が国際・国内環境に与えるインプリケーションについての想像力に長けており、彼を取り巻く閣僚との意見交換を重視しながら慎重に政策決定を行う大統領であつた (Preston 2001, Newmann 2003, Dohel 2010, ナイニ二〇一四、志田二〇一五・二〇一六)。

閣僚も主要な政策決定者である。政策決定過程において「注目すべきは……中略……人脈である」と政治学者アリソン (Graham Allison) も認めているが (アリソン&ゼリコウ二〇一六)、ブッシュ政権の場合、閣僚には実務経験に富んだ者が多く、ブッシュと仕事を共にした旧知の間柄でもあつた。例えば、スコウクロフト (Brent Scowcroft) 大統領補佐官 (国家安全保障問題担当) は、フォード政権も補佐官を務めており、ベーカー (James Baker) 國務長官は、元商務次官 (フォード政権期)、元財務長官 (レーガン政権期)、チェイニー (Dick Cheney) 国防長官は、元首席補佐官 (フォード政権期)、パウエル (Colin Powell) JCS (Joint Chiefs of Staff: 統合参謀本部) 議長は、元大統領補佐官 (レーガン政権期) をそれぞれ歴任して⁽¹⁾いた。互いの強固な信頼関係と豊富な実務経験に裏付けられた彼らは、政策決定過程において率直な意見交換ができる関係にあつた。

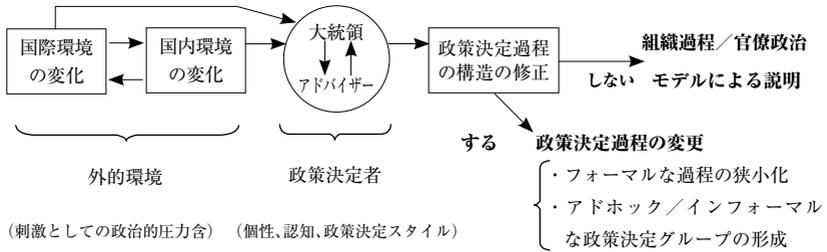
(二) 政策決定過程の構造

再びアリソンを引こう。古典的な合理的行為者モデルによれば、政策決定過程の内実を把握する上で不可欠な国家内部は〈ブラック・ボックス〉化され、政策決定は、国家の合理的選択と見なされる。国家内部の〈ブラック・ボックス〉化を理論的に克服するために示されたのが、組織過程モデルと官僚政治モデルである。これらのモデルでは、国家内部の組織や政策決定者が分析単位とされ、政策決定については、それぞれ、組織成果あるいは政策決定者間の政治的駆け引きの成果と捉えられる（アリソン&ゼリコウ二〇一六）。

だが、政権が直面する問題の性質にもよるが、実際の政策決定過程は、右記のモデルが想定する以上に複雑である。とりわけ、安全保障問題については、問題の性質上、迅速な決定や秘匿性といった要素も重要になってくる。時間の経過とともに、外的環境からの刺激も変容する場合、政策決定過程はさらに複雑化する。政治学者ニューマン（William Neumann）は、これらの諸点を組み込んだエボリュション・モデルを提示した（図1）。ニューマンが構築したモデルの要点は、次のようにまとめられる（Newmann 2003）。

- ① 大統領は、場合により、政策決定過程を修正しようと試みる。
- ② 政策決定は、組織や政策決定者同士の駆け引きの成果である。
- ③ 大統領も含めた政策決定者は、政策決定過程の内実を把握する上で重要である。
- ④ 国際環境・国内環境といった外的環境からの刺激は、時に、政策決定過程の構造を変更させるような影響を及ぼす。

図1 エボリューション・モデル



出所: Newmann (2003) 33 頁を修正し、筆者作成。

(三) ブッシュ政権の場合

ここで、在欧米軍削減決定の際に、ブッシュが【図1】中にあるように、政策決定過程を修正し、迅速かつ秘匿性の高い政策決定スタイルをとったことについて素描してみよう。

そもそも冷戦終結期の在欧米軍削減問題は、米国にとって極めてセンシティブな問題であったが、その理由として次の、相互に関連する諸点が指摘できる。第一に、ブッシュ政権の軍縮提案には、常にゴルバチョフとの軍縮イニシアティヴ競争が念頭に置かれていた。ソ連の軍縮攻勢は、西側の「ゴルビー・マニア」を熱狂させ、時に米国は、これが理由で西側同盟の結束が乱れることに神経を尖らせていた。そのため、ブッシュは、何らかの軍縮提案を打ち出す必要性に駆られていた。

第二に、とはいうものの、戦間期の教訓から、欧州地域秩序の安定には在欧米軍の存在が不可欠としていたブッシュ政権にとってみれば、在欧米軍の全軍撤退はあり得なかった (Bush & Scowcroft 1998)。だが、ブッシュ政権の意図とは裏腹に、欧州から兵力の大部分を撤退させるソ連の動きと並行して、米国も相応の在欧米軍を撤退すべきとする「パラレリズム」の議論が国内外であった。

時あたかも、欧州ではソ連の影響力の減退、東欧革命の進展、ドイツ統一事業の加速化といった地域秩序再編の動きが胎動していた。地域秩序再編に米国が建設的役割を演ずるべく、ブッシュ政権には、軍縮提案はするものの、依然、相当程度の在欧米軍の駐留継続を決定する必要があるがあった。

第三に、在欧米軍の全軍撤退ではなく、規模こそ縮小させるものの、二〇万強の在欧米軍の駐留継続決定には、同盟国に配慮した一面もあった。当時、米国とNATO同盟国は、SNF (Short-range Nuclear Forces : 短距離核戦力) 近代化をめぐり深刻な意見対立を経験しており、在欧米軍削減決定の背景には、SNF問題で紛糾する西側同盟内で指導権を発揮するという米国側の動機があった。また、右記二点目と関連して、NATO同盟国側としても、やがてドイツ統一問題に直面していくこともあり、強大な統一ドイツのパワーを新たな欧州地域秩序内で抑制させる上で、在欧米軍の駐留継続を望んでいた。

このように、在欧米軍削減問題は、その程度によっては、欧州からの米国の(完全)撤退というシグナルにもなり得るものであり、ブッシュ政権にとって極めてセンシティブな問題であった。そのため、削減の程度をめぐり、政権内部で議論する際、ブッシュは、ソ連側やNATO同盟国側への情報漏洩の可能性を考慮し、高度な秘匿性を保つために、やがて数名の閣僚のみでの決定を試みることになるのである。

三 第一の在欧米軍削減決定—NATO首脳会談（一九八九年五月三〇日）

（一） 在欧米軍削減の圧力

一九八八年一二月、ゴルバチョフは国連総会演説で、九一年までに五〇万名ものソ連軍を削減するという大胆な軍縮提案を発表した。続いて、東独、ハンガリー、チェコスロヴァキアに駐留するソ連軍兵員五万名、戦車五〇〇〇両が同地域から撤退することとなった。以降、ソ連は東欧からのソ連軍撤退を相次いで表明し、東側諸国も自国兵力の一方的削減を提示することとなる（*SIPRI Yearbook 1990*）。

こうしたソ連軍の動きは、一九八九年から九〇年にかけて、米国内の国防予算削減派や保守派による在欧米軍削減の声を強めた。当時、米国は財政赤字と貿易赤字の〈双子の赤字〉を抱えており、連邦議会から政権に対し、国防予算削減が要求されることは必至であった。この流れを反映し、一九八九年一月九日、当時のレーガン大統領は、全体的に緊縮予算気味の総額三一五二億ドルの予算案を提示したが、この予算案は、財政赤字削減を目指す国防予算削減派の強い反発を生み、ブッシュ新政権による大幅な修正が予想された。最終的に連邦議会は一九九〇会計年度予算として三〇二九億ドルを承認した。一〇〇億ドルもの予算削減により、SDI (Strategic Defense Initiative: 戦略防衛構想) に関しては約一〇億ドル、C-17戦略輸送機は約四億ドル、B-2爆撃機は約三億二〇〇万ドル、ATF (Advanced Tactical Fighter: 次期戦術戦闘機) は二億ドルが削減されることとなった（*Military Balance 1990-1991*）。この関連で、国防予算削減派は、在欧米軍も大幅に削減すべきとの声を強めていた。

加えて、保守派も在欧米軍（全軍）撤退を主張していた。例えば、ネオコン（Neo-Conservatism）のクリストル（Irving Kristol）は、西欧諸国が米国に依存する形で同地域の共同防衛を行っていることに不満を呈し、いっそ米軍を撤退させ、NATOを全欧的機構（all European Organization）に改編するという奇抜な案を提示していた（Record & Rivkin Jr.）。この提案の背後には、〈双子の赤字〉に悩む米国に共同防衛面で依存することなく、世界大の自由と民主主義の保護に貢献することを西欧諸国は自覚すべきとするネオコンの主張が垣間見える。また、〈米国第一主義〉を掲げる伝統的保守主義派（Paleo-Conservatism）のブキャナン（Patrick J. Buchanan）は、⁽²⁾「我々は在欧米軍の全軍撤退を提案する。赤軍が帰郷するのであれば、在欧米軍を維持する理由もなくなる。マーシャルプランから四〇年経ったが、欧州が同地域を防衛すべく、自国兵士を徴募する時がやってきた」と主張していた（Buchanan 1990）。このように、背後にある主義思想は様々であり、国際環境の変容を受け、米国内では在欧米軍の（全軍）撤退の声が強まっていたのであった。

（二）CFE交渉の開始とプッシュウ政権内の議論

欧州からの米ソ両軍の撤退をめぐる議論が高まる中、CSCE（Conference on Security and Cooperation in Europe：全欧安保協力会議）第三回再検討会議（一九八六年一月～八九年一月）で開始が決まっていたCFE交渉が、東西同盟間で間もなく始まろうとしていた。一九八九年一月一〇日に合意されたマンデートに謳われたように、CFE交渉の目的は、東西間の通常戦力の均衡維持、安定性を損なう東西間の不均衡の是正、奇襲攻撃および大規模攻勢を行う軍事能力の除去であった。東西両同盟の全加盟国の二三カ国は、限定的な中欧だけでなく、「大西洋からウラルまで」の

欧州全域での通常戦力削減に取り組むこと、削減対象兵器に海上戦力、化学兵器、(短距離)核戦力を含まないことも合意していた(SIPRI Yearbook 1990)。C F E交渉に臨む米国の目標は、あくまでも欧州における通常戦力の不均衡の是正とより安定的な軍事的状況の創出であった⁽³⁾。

一九八九年三月初旬、C F E交渉の開幕会議がウイーンで開かれた。会議中、東西両同盟を代表する形で軍縮提案が、シュワルナゼ (Eduard Schwarznadze) ソ連外相とハウ (Geoffrey Howe) 英外相によってなされた。シュワルナゼ提案は、一九八八年のワルシャワ条約機構首脳会談最終コミュニケで公表された、以下のような「三段階削減構想」を発展させたものであった(『世界週報』一九八九年三月二一日)。

- ① 第一段階(九一〜九四年)として、東西双方の戦力を保有数の低い水準に合わせた上で一〇〜一五%削減し、不均衡を解消する。非武装地帯を設置し、S N Fも相手側の領域に届く射程外に引き下げる。
- ② 第二段階(九四〜九七年)として、さらに二五%、兵員数で五〇万名を削減する。
- ③ 第三段階(九七〜二〇〇〇年)として、双方の軍隊を〈防衛的性格〉に改編する。

加えてシュワルナゼ外相は、ワルシャワ条約機構によるさらなる一方的な兵力削減の方針も確認した。一方、ハウ外相は、東側提案中の東西戦力の一〇%削減案に同調し、以下の西側提案を行った。

- ① 戦車、装甲兵員輸送車、火砲の上限を、それぞれ二万両、二万八〇〇〇両、一万六五〇〇台に設定する。

②特定の国がNATOおよびワルシャワ条約機構全体の保有武器の三〇%を超えて保有しない。

③奇襲能力のある部隊の他国への駐留を制限する。

CFE交渉の第一ラウンドが終わる頃には(ラウンド計七回)、全参加国は、交渉で議論する削減対象兵器を戦車、装甲兵員輸送車、火炮とすることで合意した。だが、東側が削減対象兵器への追加を要求してきたヘリコプターと航空機については、次のラウンド交渉での議論を待つ形となった。

交渉開始から間もなく、米国内では、NATOの立場はあまりにも慎重すぎであり、将来の欧州の(ビジョンなるもの)を示していないとする不満の声が上がっていた。目立った論調は「NATOの削減案は現兵力のおよそ一〇%分という比較的小規模であり、在欧米軍削減の規模も、国防予算削減分に関しても不透明なままである」という批判であった。⁽⁴⁾

この頃、ブッシュ政権内では、省庁間の協議体である軍備管理政策調整委員会により、国家安全保障の見直し(The National Security Review on arms control: NSR-14)が策定されていた。NSR-14中の通常戦力の軍備管理の項目には、CFE交渉に関連する安定化措置、同交渉で東側が提起した軍事演習規制、西側が当初提起した東西軍事機構の削減分をさらに上回る戦力削減の持つ軍事的・政治的インプリケーションの諸点の見直しが記されていた。⁽⁵⁾すでにブッシュ政権は、五月末にNATO首脳会談を控えていたが、この場で、米国が将来の欧州の(ビジョンなるもの)を示すべく、政権内では、省庁間の連携の下、CFE関連のイニシアティブの意見調整が行われていた。

次の三つの案があった。一つは、CFE交渉の枠内で現兵力の一五%分を削減するというさらなる削減案である。

これに、OSD (Office of the Secretary of Defense : 国防長官官房)、JCS、ACDA (Arms Control and Disarmament Agency : 軍縮軍備管理局) は賛成、国務省とUSIA (United States Information Agency : 文化情報局) は、これをNATO首脳会談でのイニシアティヴとすることを不適と考へてはいたが、内容それ自体には賛成していた。

二つは、常設監視団の交換である。これは、米国の監視団を東欧に駐留するソ連軍部隊へ、ソ連の監視団を西欧、とりわけ西独に駐留する米軍部隊へ、それぞれ派遣する制度である。この制度によれば、一方で、ソ連軍の(防衛的「性格」)の判定を可能にすることのみならず、CFEの包括的な査察体制に寄与することが期待された。他方で、米ソの監視団を自国領内の軍施設に立ち入らせることについて、西独をはじめとする各国が自国の主権侵害であると反発する恐れがあった。同案については、国務省が反対、USIAは反対こそしないものの大統領の手によるイニシアティヴとすることは不適であるとした。OSD、JCSはこのイニシアティヴに賛成し、ACDAは明確な立場を示さなかつた。

三つは、CFE条約締結後のさらなる兵力削減案である。これは、一方で、本格的な将来の欧州の(ビジョンなるもの)を示すのに絶好なものであつたが、他方で、欧州からの米軍(全軍)撤退のシグナルとしても映る可能性があるものであつた。これについて、国務省、ACDA、USIAは賛成、OSDとJCSも部分的に賛成していた。⁽⁶⁾

以上のCFE関連のイニシアティヴをめぐる省庁間の意見調整に見られる興味深い点は、おおかたの関係省庁が、当初の西側提案よりもさらなる在欧米軍の削減自体に賛成していた点である。ただし、国防総省や軍部が欧州から米軍撤退のシグナルと映る水準にまでの削減案には慎重だつたことに留意せねばなるまい。いずれにせよ、関係省庁は、NATO首脳会談を、ブッシュ政権の(ビジョンなるもの)を示すのに好ましい機会と捉えていた。

時を同じくして、ブツシュ政権はNATO内部でSNF近代化計画をめぐる同盟内対立に直面していた。このSNF問題の基本構図は「通常戦力で圧倒的優位な東側に対し、東西戦争を抑止する上でもSNF近代化が必要」とする米英と、「SNFの配備先となる自国領内は東西戦争の主戦場となるため、東側とのSNFの軍備管理交渉の早期開始が必要」とするSNF配備先の西独の主張の対立であった。一九八九年四月下旬には、NATO小国も西独に同調し始め、SNF近代化をめぐる米・西独対立が同盟内対立へ発展しようとしていた。

これはブツシュ政権にとって深刻な事態であった。なぜなら、米国は、五月末のNATO首脳会談の場で、NATO結成四〇周年を祝い、強固な同盟の結束を世界大で示すことを目標にしていたからである。この首脳会談の場で、同盟の結束ではなくSNF問題をめぐる同盟内対立を露呈することを、ブツシュは回避しなかった。つまり、ブツシュ政権は同盟内で強力な米国の指導権を発揮する必要性に駆られていたのである。この方策を模索すべく、二国間経路でブツシュ自身が同盟国首脳と意見交換をする中、五月初旬、ベーカー國務長官はモスクワを訪れていた。ここで、ベーカーに対し、ゴルバチョフは、ソ連は今年中に東欧から五〇〇基のSNFを撤去すること、九一年までに東欧からすべてのSNFを撤去することを決定したと明言した。ベーカーはこれを〈政治的アピール〉と捉えたが、翌朝の『ニューヨーク・タイムズ』紙が「ゴルバチョフ書記長、ベーカー國務長官に驚くべき軍縮提案を渡す」と見出しを掲載したように、ゴルバチョフによる魅力的な軍縮提案に比して、ブツシュ政権がSNF近代化に固執するあまり、同盟の結束についても軍縮の進展についても、何も手を打っていない様子が広く知らしめられた。もはや、米

が大胆で政治的に独創的な提案を持ち出すことができなければ、ブッシュがゴルバチョフに外交面で出し抜かれる恐れがあった。モスクワからの帰途、ペーカーはS N F問題解消と通常戦力削減をリンクさせて提えていた。この構想は、S N F近代化の戦略的根拠であった大規模な東側の通常戦力との不均衡が是正されればS N F近代化も先送りできるため、米国にとって、まずこれを大幅に削減するC F E調印にこぎつけることが不可欠であるとするものである(志田二〇一五)。

N A T O首脳会談が差し迫る中、迅速な決定と、首脳会談よりも前に政権外に情報がもれば、同盟国や世界大にアピールする大胆な軍縮提案のインパクトに欠けることから、徹底した秘匿性が重要になってきた。そのため、ホワイトハウスとメイン州ケネブUNKポートの大統領別邸で、ブッシュは、数名の閣僚のみを招集し、大胆な通常戦力の削減案についての議論を繰り返した。ここでペーカーは、いかなる提案も政治的影響があるものであるべきと考えていた。政治的影響とはすなわち、国内外に(ヘビジョンなるもの)を示すこと、特に西側同盟内で米国の指導権を發揮することであった。この前提の下、ペーカーは在欧米軍三〇万五〇〇〇名のうち二五%に当たる約七万五〇〇〇名の削減を提案した。一方、クロウ(William J. Crowe Jr.) J C S議長は、ブレジネフ(Leonid Brezhnev)がまだクレムリンを動かしているかの如く、あらゆる提案に反対した。クロウは、ペーカー提案はN A T O戦略を放棄させるものとなるという理由から、削減数の半数の三万名の削減を主張し、同提案に反対した(*The Washington Post*, June 11, 1986)。チェイニー国防長官はそれほど教条主義的でなかったが、ゴルバチョフはいずれこちら側に歩み寄ってくるのに、どうしてこちらから動くのかといかぶっていた。これに対しペーカーは、大統領が大胆な提案をする必要性として、以下の点を指摘した。東欧からのソ連軍撤退を強く望んでいたスコウクロフト大統領補佐官は、基本的にペー

カー提案に同調していた（ベーカー一九九七）。

- ① 大統領はNATOにおいて指導権を発揮しなくてはならない。
- ② 通常戦力の軍縮提案により、同盟内対立の火種となつているSNF近代化を先送りできる。
- ③ ゴルバチョフからソ連軍削減についてさらなる譲歩を得られるかもしれない。

大胆な在欧米軍削減案に消極的なクロウとチェイニーに対し、ブッシュは「できない理由を述べ立てることはやめてもらいたい。どうすればできるか、だけを教えて欲しい」と告げた。ブッシュのこの発言を経て、その後、彼らは、最終的に「大西洋からウラルまで」の米ソ兵力の上限を二七万五〇〇〇名とする提案を編み出した。その他、CFE交渉にインプットする予定の提案として、以下の案が編み出された。

- ① 戦車、装甲兵員輸送車、火炮の上限をそれぞれ、二万両、二万八〇〇〇両、一万六五〇〇〜二万四〇〇〇台とする。
- ② 航空機、ヘリコプターを現在のNATO保有量の一五%削減する。
- ③ 六カ月以内にCFE交渉で合意に達し九二〜九三年までに発効する。

これらの提案は、〈ビジョンなるもの〉を示していないとするCFE交渉開始時からの国内からの批判をかわずの

に、まさに適したものであった。決定された在欧米軍の上限二七万五〇〇〇名は、三万名の在欧米軍削減を意味するが、CBO (Congressional Budget Office: 米国議会予算局) の推計によると、このブッシュ提案は、人件費・運用費合わせて年間二一〇億ドルを節約し、数年間で調達費六〇億ドルの削減が見込まれるものであった。⁽⁷⁾

右記のようにまとめられた軍縮提案を、ブッシュは堂々と五月末のNATO首脳会談で発表し、この提案は西側同盟国に大いに歓迎され、ブッシュは、西側同盟内において、指導権発揮のみならず、SNF近代化問題を発端とする同盟内対立を一時棚上げさせることに成功した(志田二〇一五)。さらには、CFE交渉の第一ラウンドで東側が提案していた、ヘリコプターと航空機も削減対象兵器に含めたブッシュ提案は、東側にも歓迎された。やがて、CFE交渉の舞台であるウィーンでは、ブッシュ提案をベースにした新提案がNATO側から提案され、CFE交渉にインプットされ、新提案には、上限として戦車二万両、装甲兵員輸送車二万八〇〇〇両、火炮一万六五〇〇台、航空機五七〇〇機、ヘリコプター一九〇〇機、兵員二七万五〇〇〇名(米ソのみ)とすることが盛り込まれた。結果的に、ブッシュ提案は、CFE交渉の加速化に資するものとなったのであった(SIPRI Yearbook 1990)。

四 第二の在欧米軍削減決定——一般教書演説(一九九〇年一月三二日)

(一) 再び、在欧米軍削減の圧力

NATO首脳会談で、大胆な軍縮アピールに成功したブッシュではあったが、やがて米国内では、政権に対し、さらなる国防予算削減を迫る論調が湧き起こっていた。例えば、カウフマン(William W. Kaufmann) MIT名誉教授は、

今後一〇年間で国防予算を三〇五〇億ドルから一六〇〇億ドルまで削減できると提言していた。CFE交渉に関連するものとして、カウフマンは、米陸軍に対しては、米国内の一個師団を削減し、欧州ではCFE条約調印まで現存戦力水準を維持することを、空軍に対しては、B-2爆撃機を二三機に縮小するほか、C-17戦略輸送機の開発中止、ATF生産延期などを示していた(*The Washington Post*, November 21, 1989)。

八九年後半になると、米国内での国防予算削減の要請があるさ中、ポーランドやハンガリーを中心に東欧革命が進展していた。やがてその波は東独にも押し寄せ、十一月九日には、ベルリンの壁が崩壊するに至る。東欧革命を東側の脅威が徐々に減少する事態と捉えた国防総省は、一九九一会計年度中に本格的な国防予算削減を行うことを発表した。また、続く三期分(一九九二―一九九四会計年度)の大幅な国防予算削減に関しても、随時検討していく旨も発表した。十一月二七日には、ソ連の軍事的脅威の減少を受けて、西側もソ連提案とつり合った軍縮提案をしていく旨を明かした。このように、ブッシュ政権側も国防予算削減に本格的に取り組む方向に傾きつつあったが、ブッシュは改めて「米ソ関係が修復されたとしても、すぐさま共同防衛面での〈責任分担〉を放棄することに對しては警告を発する。〈平和の配当〉もあり得ない」とし、国防予算削減派に釘を刺し、西側同盟の結束を繰り返し訴えた(*The Washington Post*, November 18; December 5; November 27, 1989)。

だが、ブッシュ政権の予想を超えるペースと規模で、国防予算削減の流れはとどまるところを知らなかった。こうした中、ブッシュは一九九〇年一月末、連邦議会に二九五〇億ドルの一九九一会計年度予算案を提出した。国防予算削減派は〈平和の配当〉が少なすぎることを批判したが、同予算案には国内外の六〇におよぶ米軍基地の閉鎖案が盛り込まれており、これは米兵一万名と支援スタッフ二万名の削減が見込まれる措置であった(表2)。

表2 海外の米空軍基地に関する具体的措置（NATO加盟国のみ限定）

基地名、国名	具体的措置
Greenham Common (英)	GLCM部隊の活動停止と兵員の再配置はINF全廃条約に基づき進行中。
Wethersfield (英)	第819施設隊、第2166戦闘通信隊、基地支援隊の活動停止。
Fairford (英)	第11戦略グループと13機のKC-135の配置転換。
Comiso (伊)	GLCM部隊の活動停止と兵員の再配置はINF全廃条約に基づき進行中。
Zweibrucken (西独)	CFE条約に基づく部隊の配置転換。
Erhac, Eskisehir (トルコ)	米空軍の支援活動の停止。
Hellenikon (ギリシャ)	第922戦略飛行隊と2機のRC-135の再配備。すべての部隊の活動停止。

注記：INF全廃条約でGLCM（地上発射巡航ミサイル）廃棄がすでに決定していた。

出所：“Fact Sheet on FY 91 Public Announcement (Department of the Air Force, January 29, 1990)”, OA/ID 29187, John Sununu Files, GBPLを基に筆者作成。

こうした米軍基地の閉鎖措置は、これらがNATO戦力の一部を構成していたため、CFE交渉における米軍の削減数として数えられることとなった(SIPRI Yearbook 1990)。このような国防予算削減の流れの中で、ブッシュ政権は、さらなる在欧米軍削減の圧力にさらされていたのであった。

(二) 欧州地域秩序の変容と米国

ブッシュ自身、時間の経過とともに変容していく国際・国内環境に置かれた政権の難しさを、一九八九年一〇月に訪米したヴェルナー (Manfred Wörner) NATO事務総長との会話で吐露している。ここで、ブッシュは「我々は国防予算削減に悩まされている。このことが米国のNATOへの関与を制約するものと考えたくない」とヴェルナーに伝えた。対するヴェルナーは以下のことを述べた。「移行期には不安定要素が潜在的に存在するから、変革の時こそ『適切な防衛 (good defense)』が必要となる。……中略……私はあなたに二つのことを伝えたい。一つは、変革期の西側政策を管理するための唯一安定した礎は

NATOであること、二つは、我々はNATOをより政治同盟として認識する必要があることである」。この言葉を踏まえた上で、ヴェルナーは「たとえ在欧米軍の兵員数が低下しても、防衛面のみならず、あなたの指導権と影響力を発揮する道具として、政策調整のための政治的プラットフォームとしてNATOを利用することは米国の国益にかのものではないか。……中略……NATOの役割は目に見える米国の指導権と同義である」と語つた⁽⁸⁾。

この会話の中には重要な点がいくつかある。第一に、国際・国内環境が変容する中で不安定要素に対処するためには「適切な防衛」、つまり軍事力の存在が不可欠であること、第二に、変革期にある西側同盟を確固たるものにする基盤はNATOであり、米国の強い指導権と強固なNATO同盟の結束は渾然一体であること、第三に、そのため、やはり、在欧米軍の存在が、変容する欧州地域秩序にも、NATO同盟にとつても不可欠であることである。

やがて、これらの点が、より具体性を帯びる形でブッシュ政権の政策決定過程にインプットされる時期がやってくる。ベルリンの壁が崩壊し、国際社会が〈ドイツ問題 (German Question)〉に直面したがためである⁽⁹⁾。この問題の核心は他ならぬドイツ統一であった。この〈ドイツ問題〉が米国の対欧政策に与えるインパクトは、ブッシュ大統領宛のスコウクロフトのメモに焦燥感とともに描かれている。「欧州安全至保障への集団的アプローチを取り決めるために、我々は同盟とCFEプロセスを利用しなくてはならない。……中略……欧州の安定と戦争抑止に対する米国の関与は低下するものではない。我々は、同盟国から望まれる限り、関与政策を支える欧州における核・通常の前方展開戦力を維持するつもりだ⁽¹⁰⁾」。

このメモから伝わる焦燥感は何なのだろうか。当時、統一ドイツがNATO加盟にこだわれば統一は実現しないと考えられており、統一を果たす筋道は統一ドイツの中立法であると思われる⁽¹¹⁾。「フォーリン・アフェアーズ・リポー

ト」二〇二四年二月)。東西ドイツが統一し、強大なパワーを有する統一ドイツが、西側から離れ、欧州が不安定化するシナリオを米国は恐れた。壁崩壊から間もなくの一月二二日、訪米したゲンシャー (Hans-Dietrich Genscher) 西独外相はブッシュ大統領に対し、統一機運が高まり今後の西独の外交進路が懸念される中でも、西独は「断固として西側にとどまる」ことを示し、「米国の参加なくして〔欧州の〕安定は保障されない」と米国の欧州関与の継続を求めた。この時すでに、ブッシュは翌月にマルタ島での米ソ首脳会談を控えていたが、ゲンシャーとの会談中、来る一二月のマルタ会談で「ゴルバチョフは米ソ、在欧兵力全軍撤退を提案してくるかもしれない」とブッシュは懸念を素直に示した。対するゲンシャーは「ゴルバチョフは独領内の米軍プレゼンスに満足している」から、そうした提案は起こりえないと私見を述べた⁽¹¹⁾。実際に、マルタ会談では、様々な国際問題についての意見交換のみが交わされ、CFE交渉に関しては、翌九〇年中の条約調印に向けて米ソが協力することが確認されるにとどまった⁽¹²⁾。

〈ドイツ問題〉に直面し、欧州のパワーバランスが変容しようとするさ中、在欧米軍の今後を憂いていたのは、米・西独だけではなかった。時を同じくして、二月八日にストラスブルで開催されていたEC (European Community: 欧州共同体) 首脳会談で、サッチャー (Margaret Thatcher) 英首相とミッテラン (François Mitterrand) 仏大統領は非公式に接触し、連邦議会からの国防予算削減の圧力によってさらなる在欧米軍削減が予想される米国が、〈ドイツ問題〉に何ら対処せず、統一ドイツの強大なパワーにより欧州地域秩序が不安定化するシナリオについて懸念を共有していた⁽¹³⁾。

一月二二日、スコウクロフトは「新たな欧州に対する米国外交」と題したメモを大統領に送った。「将来は依然として不明瞭である」という文句から始まる同メモは、「古典的な欧州の敵対関係の輪郭が浮かび上がりつつある」

という一説が続き、欧州地域秩序を不安定化させる可能性のある（ドイツ問題）に言及している。そして、このような欧州地域秩序が変容する中で、米国が孤立主義に籠ることは「欧州の安定と米国の世界大での指導権にとって悲劇的である」とし、東欧革命については米国が積極的な役割を果たすことが述べられていた。特に「ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア、東独における共産主義体制の崩壊による（力の空白）の出現は、西独がこの空白を埋め西側から離れていくというリスクを生み出すと同時に、同地域での米国の建設的な役割を強化する機会を与える」と観測した⁽¹⁴⁾。要するに、ブツシュ政権にとって、統一ドイツを西側につなぎとめ、欧州地域秩序の安定に資する NATO を維持する上で、通常戦力の軍縮が進む中でも、相当程度の在欧米軍を駐留させる必要があったのである。

(三) 二二万五〇〇〇名という解

九〇年一月、マルタ会談で確認された軍縮進展に向けて、ブツシュ政権は取り組みを開始した。ここでの検討作業は、政権にとって慎重さと急を要するものであった。なぜならば、ソ連国内において、〈東欧の喪失〉やペレストロイカ不振を理由に、ゴルバチョフが政権の座を保守派や軍部に奪われる可能性が浮上したからである。このため、ゴルバチョフ政権の安定を損なわない形で、かつ西側同盟内で指導権を発揮するような形での大胆な提案をすることがブツシュ政権に求められた。

ブツシュは、自らの提案が刻一刻と変容する国際環境によって形成されるのではなく、今後の国際環境を形作るようなものであることを望んでいた。政権内では、すでにゴルバチョフが通常戦力の斬新な新提案を行うことが噂されており、彼に先んじて（ビジョンなるもの）を示すべく、ブツシュは一月三十一日の一般教書演説を政権側の提案披露

の場として設定した。迅速な決定と徹底した秘匿性を要することから、一月四日以降、ホワイトハウス内で数名の閣僚のみが招集され、軍縮提案の検討作業が始まった (Bush & Scowcroft 1998)。

次の三つの案を軸に議論が進んだ。第一は、在欧米軍の上限を二七万五〇〇〇名で押さえ、さらなる削減を行わないとするチェイニー国防長官、パウエルJCS議長、ガルヴィン (John Galvin) 陸軍大将の案である。第二は、削減は不可避であるとした上で、在欧米軍を二〇万名まで削減しCFE交渉での合意を目指すスコウクロフト大統領補佐官や彼の部下であるNSC (National Security Council: 国家安全保障会議) スタッフの案である。第三は、CFE交渉の合意までは上限を二七万五〇〇〇名とし、合意後、一方的措置として二〇万名まで削減するというベーカー國務長官の案であった (Zelikow & Rice 1995)。ブッシュは第二案を好んだが、第二案は少数派であった。閣僚全体の雰囲気は、二七万五〇〇〇名という数値に固執する雰囲気は満ちていた。これに、「世界は変化しており、我々もそれに合わせて変化していくしかない。なぜいつまでも同じような兵員や爆弾の数にこだわるのか。……中略……我々は決定的に今までと異なることをする絶好の機会を手に行っている」とブッシュは発言し、苛立ちを隠さなかった。一六日の会合でも議論の構図は変わらなかった。ここでチェイニーは、「ソ連は大きな問題を抱えている。同時に、欧州からの撤退も我々にとって困難である。なぜさらなる削減の交渉を行うのか。同盟国に問題を突きつけるだけだ」と反問した。これにブッシュは、「そのことこそが、まさに私が修正したいことだ」と強い調子で返した (Bush & Scowcroft 1998)。

二二日の会合では、在欧米軍削減案の検討作業に同盟国の視点が加えられた。すでに、スコウクロフトは、さらなる在欧米軍削減案について西独側のCFE交渉担当官と意見交換済みのウールジー (James Woolsey) 米CFE交渉担当官から、西独は同案を好意的に受け止めるだろうと報告を受けていた。また、欧州歴訪から帰国したパウエルも、

さらなる在欧米軍削減案を西独は支持すると考えており、さらに、イギリスは同案に反対し、フランスの反応は不明であるとする情報を提供した。こうした考えを背景に、パウエルは、米ソの軍事力不在の状態ドイツが統一することについては、欧州は神経を尖らせているが、すべての国々は、現在の水準よりもさらなる戦力削減を期待していると述べた (Bush & Scowcroft 1998)。

これはブッシュ大統領がまさに待ち望んでいた言葉であり、ブッシュは、「ブレント案の線に沿う大きな一歩だ」と言い放った。東欧からのソ連軍撤退には賛成していたチェイニーはここで、一方の兵力を他方と同等な分だけ削減する(パラレルリズム)の問題を出してきた。この点、閣僚全体で(パラレルリズム)を拒否することでは一致していた。激しい議論の末、政権内では、米ソ双方に同等の削減数を設定するのではなく、先の通常戦力の軍縮提案と同様、米ソともに欧州で維持できる上限の具体的数値を設定することでまとまった。結果、米ソとも戦力の上限を、九四年までに中欧にて一九万五〇〇〇名、「大西洋からウラルまで」の欧州全域にて二二万五〇〇〇名とする案がまとった。この案によれば、在欧米軍の四分の一のみの削減になる米国に対し、ソ連は、在欧ソ連軍の大部分を削減することとなり (Zelikow & Rice 1995)、東欧からの大規模なソ連軍撤退を望む閣僚を満足させるだけでなく、米国内の国防予算削減派からの要請をも満足させ、さらには、ソ連の勢力圏から脱する東欧革命を加速化させる効果を有するものであった。ブッシュは、最終的に同盟国の支持の取り付けに動いた。ブッシュは二六日から二日間にかけて同盟国首脳に電話でこの旨を伝えた。アンドレオッティ (Giulio Andreotti) 伊首相とコール (Helmut Kohl) 西独連邦首相は同方針に賛成の意を表明した。ミッテラン大統領との会話の中で、ミッテランは統一ドイツの中立化につながると懸念を示したが、一九万五〇〇〇名という数字には異論はないとした。⁽¹⁵⁾ サッチャーは、ドイツ統一の動き如何で、この削減案が米

ソ駐留軍の全軍撤退などを導きかねないことを強く懸念していた。二九日に訪米したハード (Douglas Hurd) 英外相との会談の中で、ドイツ統一についてのサッチャーの見解をブッシュは直接尋ねたところ、ハードは「首相は統一を認めることに乗り気ではない、反対ではなく乗り気ではないのだ」と答えた。会話の終わりに、ブッシュは「我々は〔中欧での兵力上限として〕一九万五〇〇〇名という線で行くからこのことをマーガレットに伝えて欲しい」とハードに伝えた。⁽¹⁶⁾そして三一日には、急な連絡を詫びた上でゴルバチョフに同方針を伝え、ゴルバチョフからの同意を取り付けた。⁽¹⁷⁾こうして同日の一般教書演説にて、ブッシュは、米ソ双方の戦力の上限を中欧で一九万五〇〇〇名、欧州全域で二二万五〇〇〇名とする軍縮提案を発表し、ゴルバチョフに先んじ、軍縮提案を発表することに成功した。やがて、二月一三日、ベーカーとシユワルナゼは同提案に合意し(ベーカー一九九七)、欧州での通常戦力の軍縮に拍車がかかり、このブッシュ提案は、結果的に、冷戦終結に資する欧州の軍事的緊張緩和に資するものとなった。⁽¹⁸⁾

五 おわりに

本稿では、ブッシュ政権の二度の在欧米軍削減決定の政策決定過程をエボリューション・モデルの枠組みで分析を行った。分析の結果、ブッシュの軍縮提案についての通説的理解、すなわち、二度の在欧米軍削減決定が冷戦終結に資する軍縮の促進に寄与したとの理解は妥当であるが、その背景には、軍縮とは別の論理が底流していたことが明らかとなった。すなわち、欧州地域秩序の再編が進み、国内外から在欧米軍の(全軍)撤退がささやかれる中、ブッシュ政権はこうした言説を否定し、欧州地域秩序の安定要素として二〇万強の在欧米軍の駐留継続を通じた米欧関係

の維持を追求していたのであった。この過程で、米国もソ連と同様、通常戦力を削減すべしとする国際・国内環境からの圧力を反映し、ブッシュ政権は欧州に展開する兵力の具体的な上限を二度提示するわけだが、この数値を設定する際に、米国の対欧関与を望む同盟国から、米国が欧州から撤退するというシグナルにならないよう、ブッシュ政権が慎重に政策決定を行っていた内実も明らかとなった。

この政策決定過程におけるブッシュの決定スタイルとして、次の三点が指摘できる。第一に、ブッシュは閣僚による率直な意見交換の場を提供し、意見対立が見られるときには、どの閣僚の意見も犠牲にならないようなコンセンサス形成の方向性を示していた。

第二に、最終提案には、各自の主張が反映されていた。第一の在欧米軍削減決定の際、西側同盟内の指導権発揮を示すさらなる削減案は、ベーカー國務長官を、二七万五〇〇〇名に米ソ兵力の上限を設定することで、三二万五〇〇〇名ものソ連軍の撤退をソ連側に要請する同案は、東欧からのソ連軍撤退を希望していたスコウクロフト補佐官をそれぞれ満足させた。また、削減数を三万名とするクロウJCS議長の見解が採用されたことで、大胆な削減案に消極的であったクロウとチェイニー国防長官にとつても最終案は禍根を残す決定とはならなかった。

第三に、ある決定が国際・国内環境に与えるインプリケーションを大統領と閣僚たちは十分理解し、刻一刻と変容する外的環境からの刺激を、積極的に政策決定過程にインプットし、柔軟にかつ迅速に、それでいて慎重に議論を繰り広げていた。第二の在欧米軍削減決定の際、ゴルバチョフに先んじて新提案を行う必要性があったものの、閣僚の大半は二七万五〇〇〇名という数値にこだわっていた。だが、同盟国側もさらなる在欧米軍の削減を求めていることが次第に分かり、こうした同盟国の視点を反映する形で、結果、二〇万強までに在欧米軍の水準を下げる新提案がま

とめ上げられた。この過程でも、大統領と閣僚たちの間での率直な議論が展開されたが、それが可能となったのも、大統領と閣僚たちの間で蓄積されてきた強固な信頼関係と、それを巧みに利用したブッシュの政策決定スタイルがためであった。

以上見てきたように、冷戦終結期の米国の政策決定には、ソ連要因のみならず同盟要因が作用していたのであった。そして、冷戦終結に資する米国の軍縮提案には、同盟の論理が少なからず作用していたことも見逃してはなるまい。これらの視点を盛り込んだブッシュ政権の政策決定の個別事例を蓄積することで、今後、ブッシュ政権の視点に立った冷戦終結研究の発展が期待される。

- (1) JCS 議長は、八九年九月三〇日までにはクロウ海軍大将が、その後はパウエル陸軍大将が務めあげている。
- (2) 米国の保守派におけるネオコンや伝統的保守主義派の位置づけについては、中岡(二〇〇四)に詳しい。
- (3) "Department of State, Briefing Paper: CFE", OA/ID CF01337-031, Susan Koch Files, GBPL.
- (4) "Memorandum for Robert M. Gates from Don Mahley, Subject: NATO Summit Preparations, (April 14, 1989)", OA/ID 91121-001, CFE Files, GBPL.
- (5) "National Security Review 14", <<https://bush4library.tamuedu/files/nsr/nsr14.pdf>>.
- (6) *Supra* note 4.
- (7) "Budgetary Effects of the President's Conventional Arms Proposal, (June 1989)", <https://www.cbo.gov/sites/default/files/101st-congress-1989-1990/reports/89-cbo-021_0.pdf>.
- (8) "Memorandum of Conversation, Subject: Meeting with Manfred Woerner, NATO Secretary General (October 11, 1989)", OA/ID 91111-003, Presidential Telcon Files, GBPL.
- (9) 八九年末の〈ドイーン問題〉については、森(二〇一四)二五七―二五八頁を参照。
- (10) "Memorandum for the President from Brent Scowcroft, Subject: Your Meetings in Brussels with NATO Leaders, December

3-4, OA/ID 91116-001, German Unification Files, GBPL.

- (11) []内の補足、傍点強調は筆者による。"Memorandum of Conversation, Subject: Meeting with Foreign Minister Hans-Dietrich Genscher of the Federal Republic of Germany (November 21, 1989)", OA/ID 91107-006, Presidential Memocos Files, GBPL. 自らの手で統一をなしてやりたいコールも、「ドイツ問題」のインブリケーションには自覚的であった。後日のブッシュとの会談中、コールは冷静に以下のシナリオを分析していた。「ドイツがNATOに帰属しなければ、米国は欧州から撤退し、英仏は『核の協商 (Nuclear Entente)』体制を築くことになるだろう。小国は置き去りにされる。……中略……二つの核保有国と中立国のドイツ、そして小国が行き着く場所はない。その時、ドイツではある議論が沸き起るだろう。『我々も核兵器を保有してはどうか』という議論が」。こうした事態を回避するためには、統一ドイツをNATOに帰属させ、在欧米軍も継続してドイツに駐留させる必要があった。このコール発言の中に、「新たな欧州地域秩序の中で統一ドイツのパワーを抑制すべく、在欧米軍の駐留継続を望む西独側の動機が見取れる。"Memorandum of Conversation, Subject: Meeting with Chancellor Helmut Kohl of the Federal Republic of Germany (June 8, 1990)", OA/ID 91107-010, Presidential Memocos Files, GBPL.

- (12) "Fact Sheet: the President's Initiatives during the Malta Meeting, December 2-3, 1989, (December 4, 1989)", CF01337-030, Susan Koch Files, GBPL.

- (13) "Mitterrand and Thatcher on German Unification, December 1989", Jussi Hanhimäki & Odd A. Westad (eds.), *The Cold War: A History in Documents and Eyewitness Accounts*, Oxford: Oxford University Press, 2003, p. 611. 事実は「冷戦下の懸念は、当時、研究者レベルでも議論されてきた。例えば、フランソワ・ヘイスブル (François Heisbourg) IISS (Institute for International Strategic Studies: 英国国際戦略研究所) 所長は、合衆国(フランス)・サム・Dの) なき後の英仏協力の下での欧州防衛に関する議論を『インディペンデント』紙に寄稿している (The Independent, December 28, 1989)。

- (14) "Memorandum for the President from Brent Scowcroft, Subject: U.S. Diplomacy for the New Europe (December 22, 1989)", OA/ID 91116-002, German Unification Files, GBPL.

- (15) "Memorandum of Telephone Conversation, Subject: Telephone Conversation with Prime Minister Andreotti of Italy (January 26, 1990)", "Memorandum of Telephone Conversation, Subject: Telephone Conversation with Chancellor Helmut Kohl of the Federal Republic of Germany (January 26, 1990)", "Memorandum of Telephone Conversation, Subject: Telephone

- Conversation with President Mitterrand of France (January 27, 1990)”. O.A./ID 91111-005, Presidential Telcons Files, GBPL.
- (16) [] 内の補足は筆者による。“Memorandum of Conversation, Subject: Meeting with Douglas Hurd, Foreign Secretary of the United Kingdom (January 29, 1990)”. O.A./ID 91117-007, Presidential Memocons Files, GBPL.
- (17) “Memorandum of Telephone conversation, Subject: Telephone Conversation with Mikhail Sergeyevich Gorbachev, Chairman of the Supreme Soviet of the USSR (January 31, 1990)”. O.A./ID 91111-005, Presidential Telcons Files, GBPL.
- (18) 八八年一二月からの二年間で在欧ソ連軍の規模は四二五万八〇〇〇名から三七五万八五〇〇名に縮小していた。また、九一年中葉までにソ連軍全軍の撤退について東欧諸国とソ連との二国間交渉が進み、ソ連軍撤退が加速化した。これらCFE交渉枠外でのソ連軍の大幅削減により、ブッシュ政権が二度提示してきた兵員の上限はもはや意味をなさなくなった。結局、九〇年八月初旬、ベーカーとシユワルナゼは、CFE交渉から兵員の上限設定を取り除くことに合意し、一〇月初旬にニューヨークで両者は、通常戦力の兵員数に関するCFE-1A交渉（九〇～九二年）の妥結まで兵員の上限設定を議論しないことを確認した。CFE条約は九二年七月一七日に暫定発効し、各国の批准が完了した一一月九日に正式発効した（*SIPRI Yearbook 1991*）。これに先立つ七月一〇日には、同条約調印後に別途進められた兵員上限を定める協定（CFE-1A: Concluding Act of the Negotiation on Personnel Strength of Conventional Armed Forces in Europe）がまとめられ、ソ連崩壊後のロシアは一四五万人、米国は二五万人を駐留戦力の上限とすることが合意された。

参考文献

一 一次資料

(一) 未公開資料

George Bush Presidential Library and Museum, College Station, Texas.

CFE Files

German Unification Files

John Sununu Files

Presidential Memocons Files

Presidential Telcon Files

Susan Koch Files

(11) 公文資料、資料集、その他 (回顧録など)

Bush, George. & Scowcroft, Brent (1998). *A World Transformed*. New York: Alfred A. Knopf.

Hanhimäki, Jussi. & Westad, Odd A.(eds.). (2003). *The Cold War: A History in Documents and Eyewitness Accounts*. Oxford: Oxford University Press.

シエームス・ネーカー (一九九七) 『シヤトル外交激動の四年 (上巻)』仙名紀訳、新潮文庫。

一一二 次篇 肆

Buchan, Patrick J. (1990). "America First—and Second, and Third", *The National Interest*, No. 19, pp. 77–82.

Dobel, J Patrick (2010), "Prudence and Presidential Ethics: The Decisions on Iraq of the Two Presidents Bush", *Presidential Studies Quarterly*, Vol. 40, No. 1, pp. 57–75.

Maynard, Christopher (2008), *Out of the Shadow: George H. W. Bush and the End of the Cold War*. College Station: Texas A & M University Press.

Newmann, William M. (2003), *Mangning National Security Policy: the President and the Process*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.

Preston, Thomas (2001), *The President and his Inner Circles: Leadership Style and the Advisory Process in Foreign Affairs*. New York: Columbia University Press.

Record, Jeffrey. & Rivkin, David B. Jr. (1988), "Defending Post-INF Europe", *Foreign Affairs*, Vol. 66, No. 4, pp. 741–742.

Yeiiv, Steve A. (2011), *Explaining Foreign Policy: U.S. Decision-Making in the Gulf Wars (Second edition)*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.

Wilson, James Graham (2014), *The Triumph of Improvisation: Gorbachev's Adaptability, Reagan's Engagement, and the End of the Cold War*, Ithaca and London: Cornell University Press.

Zelkow, Philip D., & Rice, Condoleezza (1995), *Germany Unified and Europe Transformed: a Study in Statecraft*, Cambridge:

Harvard University Press.

グレアム・アリソン&フィリップ・ゼリコウ、(二〇一六)『決定の本質…キューバ・ミサイル危機の分析 第二版(第Ⅱ巻)』漆嶋稔訳、日経BPクラシックス。

志田淳二郎(二〇一五)『ジョージ・H・W・ブッシュ政権初期の同盟政策…SNF問題とNATO首脳会談』『中央大学政策文化総合研究所年報』第一八号、五九一七五頁。

————(二〇一六)『ジョージ・H・W・ブッシュ政権中期の同盟政策…SNF問題の再燃と収束を手がかりに』『中央大学政策文化総合研究所年報』第一九号、八九一〇七頁。

ジョセフ・S・ナイ(二〇一四)『大統領のリーダーシップ』藤井清美訳、東洋経済新報社。

中岡望(二〇〇四)『アメリカ保守革命』中公新書ラクレ。

森聡(二〇一四)『ドイツ統一とNATOの変容…統一ドイツのNATO帰属合意をめぐる政治と外交』菅英雄編『冷戦と同盟…冷戦終焉の視点から』松籟社、二五七—二八六頁。

三 定期刊行物

Military Balance

Newsweek

SIPRI Yearbook

The Independent

The Washington Post

『世界週報』

『フォーリン・アフェアーズ・レポート』

〔付記〕

本稿は、冷戦研究会・第二〇回例会(二〇一五年五月二六日)での報告ペーパーを大幅に加筆・修正したものである。

(本学法学部助教・本学大学院法学研究科博士課程後期課程在籍)